

原発いらいや、山口ネットより

2020年7月12日の報告

2020年8月9日(日) 13時30分

場所・周南市 市役所

シビック交流室6

おマスクと検温をお忘れなく。

2020年7月12日の報告

2020年8月9日(日) 13時30分

場所・周南市 市役所

シビック交流室6

おマスクと検温をお忘れなく。

次の集り

2020年8月9日(日) 13時30分

場所・周南市 市役所

シビック交流室6

おマスクと検温をお忘れなく。

7月14日、鹿児島県知事選、三反園現知事破れる。4年前「脱原発」の公約をのけた三反園氏を県知事に当選させた鹿児島県民はあっぱれだった。その公約を守らず、川内原発の再稼働を許した三反園氏に「NO」をつづけた鹿児島県民はもっと「あっぱれ」。

得票数

塩田 康一	222,676人
三反園 訓	195,941人
伊藤 祐一郎	132,732人

(伊藤氏は元知事)

塩田新知事のマネーストーム。川内(原発)につく。

〇3号機の増設は凍結。

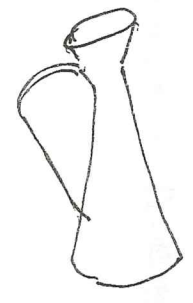
〇1号機、2号機の20年延長については、必要に心じて県民の意向を把握するための県民と県を交差。

〇原子力安全、避難計画、防災専門委員会委員の見直し。

〇再生可能エネルギーの導入促進。

経産省出身だからと言って、原発推進だとは限らないと自ら語るという。

(一九六五年生れ)



代表者 小中 進
〒742-1513山口県熊毛郡田布施町麻郷2208
Tel. FAX 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名「原発いらいや!山口ネット」
作製・印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 暉

ヒロシマ 7月29日
黒い雨裁判
全面勝訴
あの日から75年

7月15日。広島で「7月」となる「伊方原発再稼働差止め」裁判の一回審尋があり、まず「この裁判は、伊方原発の耐震性は、一般住宅のそれよりもはるかに低いことを問うています。資料と新聞記事です。↓P⑤

7月3日。日本はCO₂排出量の多い石炭火力発電への依存度が高いこと。世界から猛批判をあびている。

そのことに耐え切れず経済産業省は「つあえず効率の悪い石炭火力100基の廃止をきめて発表。日経新聞の記事です。↓P⑥

すると早速電力会社からは「それなら発電中はCO₂を出さない原発の新増設を認める」という声が上がっている。本場のところは、もうかるからなのだが。

2018年の「エネルギー基本計画」には「原発新増設の文」はなかった。政府は今年から次期エネルギー基本計画の策定に入ると言っているが、そこに「原発新設」を入れたいことが今後の日本の大きな課題となる。

その他原発関係の情報

- 〇NTT再生エネ本格参入 6/30日経 ↓P⑥
 - 〇海上風力30ヶ所に拡大へ、発電量は原発10基分に 4/1日経
 - 〇環境団体が批判、火力10基削減しても容量減少は2割と、むしろ。全廃をめぐり、ワウワ中
 - 〇石炭火力の輸出支援厳格化 7/10中
 - 〇CO₂ゼロ宣言 7/10日経
 - 〇廃棄物所定外管理 6ヶ所村原燃、最長19年肉 7/14中
 - 〇敦賀原発データ無断修正、断層データいっぺん。6/29日経
 - 〇鳥取知事鳥根(原発2号機)厳格審査を要望 7/22中
- ←P④につづく。 ↓P⑦

例会の報告

●参加地域 東広島市、田布施、光、下松、周南
山口、宇部

○小中代表より

7月1日、「上関原発いらぬ」の朝の社立
が12年目に入りました。

毎年この日には皆さんに集っていただき、上関
や柳井など周辺地域で外直をやっていました
が今年にはコロナのこともあり、呼びかけはしませ
んでした。ところが、

（地元から駅重さんが来て下さって、感激し
ました。

最近では若い人が、^{車の}車を
取り、車から降りて話しかけこくる人もいて、世論
の動きを感じます。

「柳井地域の会」でも、月に1回10人〜20人で、上関
原発反対の社立に参加しています。

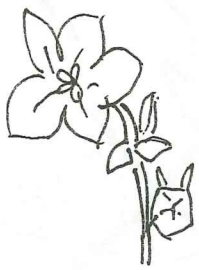
毎月19日の総会が、行動もやっています。

しかし、なか／＼上関「原発計画」が止まらな
いのは利害関係で事が動いているから。

私たちが市民がこうして月一回集って話合
いを持つていっていることは、いかに意味のあることだ
と思えます。原発をとめようという意志が受け
られ、ほぐすことのできるから。

世界の流れは脱原発に向っている、県内の世
論も脱原発なのにそれを受け入れようとしてない
山口県知事と国。

しかし、今、日本の政治も世界の政治も大きな
曲り角にまわっていると感じます。利害や損得で
リーダーシップをとる政治ではなく、安心安全
な、一人一人が地域や政治に向き合う世の中に
していきましょよう。



○中電が田の浦の仮橋周辺に予定地の沈砂池から

水を流していることについては、環境汚染の面から
県の対応を求めるべきではないかと思えます。

この企業も、工場から海に水を捨てる時は
毎日取水して夏なもみが入らないかを検査して
流しています。

それから考えると中電のやり方は、^町にも社構
です。

この件は、7月の田団体会議で話しこみます。
県の環境衛生課でしっかりと検査してもらいたいも
のですね。（小中さん）

○中電は島根原発でも様々な法令違反やボイラー

が相次ぎ、原子力規制庁でなぜ何度もダメ出しをし
5月には松江市や鳥取県が立入調査する事態に
なっている。

私たちも監視をつぶめよう。

○イギリス・アシヨア計画が撤回されて本当に良かった。

●この件がわかりました。村岡知事は「県民も「²
国」というスタンスであること。

●これまで、アメリカが「口をくくる」ことは変えられな
いという宣伝がされていたが、それは嘘だったとい
うこと。日本側が「フック」と「ノー」と言えば、変
えられるという事。

○福島や一原発のトリチウム汚染水を海に放出する件につ

いてのIPPCメ（意見書）の期限が7月15日まで延長さ
れました。また間に△ロウ（12例会の時呉）のでど
んな簡単な意見でもいって出しましょよう。

地元漁協が強く反対、地元の自治体の議会が反対
決議、湯井4ヶ国から33名の署名（イミックスアジ
アフォーラム）が集まっています。
署名用紙による署名の締切は8月末です。
まだ間に合います。自分の家族分だけでも送って
下さい。コロナで入らないうちチャンスが減っているぞ。

○7月15日に、上島島で3つ目となる

「伊方原発3号機再稼働差止め仮処分」の
才一回ヨリ審判があります。

今回の争点は、伊方原発の耐震性は一般住宅
よりも低いということを問題にしています。

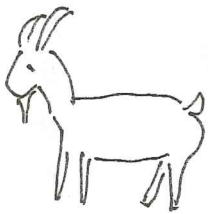
資料より、↓P5

樋口英明さんが講演で言われていたことごと。

2020年1月17日、「伊方原発を定める山口の公団が、

広島高裁に控訴した裁判で、森裁判長が、差
止めの決定、そのための現在伊方3号機は停つ
ています。この決定は、岩国地裁で続いている本
訴の判決まで維持されます。

一方四電もこの決定を不服として裁判所に異議を
申し立てています。



○上告の理由——「国原発用地埋立禁止住民訴
訟」について。

山口地裁で^{（私たちが）}一部勝訴した判決を山口県が広島高
裁に控訴。その判決が、「埋立免許は、県と中電の
関係で、中電がいんと言っているのであれば、何年度延長とも
構わない」というものだった。

それでは「公有水面埋立法」の海は「ム」のもの
であるという観点はすかき取り落している。

このことは決って容認できないので、最高裁に
上告したのであり。

○地球温暖化対策の国際的枠組「パリ協定」に基
づいて、各国はCO₂排出削減を求められている。

石炭火力発電の割合が高い日本に対しては強い
批判が向けられている。

そこで、経産省は、効率性の悪い石炭火力発電
10基の廃止を決めて、発表した。

自然エネルギーは、CO₂も出さないし、燃料代もか
からないのだから、環境に配慮した山々が自然
エネルギーの発電所を作る電力を供給するシ
ステムにしたらい。

電力を売ることで大もうけをしようとする電力会社が
あるからうまく行かない。

九電は、電力が余る時は、自社の原発の電気や石炭
火力の電気の方を売って、自然エネルギーの方をためる。
それは、より多くの核のゴミやCO₂を生み出すことにな
る。

電力自由化というのが大もとは経産省が推している、福島
の事故の処理費用は、ガツとく新しく分離した「伊電
会社が託送料金にのせて徴集するし。記事より。↓P7

事故の責任をえみとめない東京電力の事故処理費用を
全国民から徴集するなど、許せない。しかも、こんな
う。

電力会社が、自社電力を優先させて、送電網から
しの出されている自然エネルギーがたたくさんある。

このような電力の仕組みをみんな知ってほしい。



3

伊方原発使用済核燃料乾式貯蔵施設建設への
原子力規制委員の意見募集。
上里恵子さんの解説と意見です。

※例会の時はまだ知らずでいて、締切7/24と急に
ネットで見つけて……と忙しいことでした。

7月14日上原原発反対四団体協議会がありました。
2020年反原発グループ県民集会について。

コロナの状況を見て、益明ワに判断する。

○祝島より

●コロナの感染者が出たら大変なことになるので、
島に来ないと言っている。里帰りも遠慮してもらそ
いる。中電も月一回来るのをやめている。

月曜デモも36回中止している。

神舞は一年延期。

○細越から田の浦への道はくずれている恐れがあるま
やく確めこれから行くようにとのこと。

7月13日。「上関原発用地埋立禁止住民訴訟」の会「のう」で中電に申し入れに行きました。

申し入れの内容は「中電はボーリングの目的を、新規制基準に適合するため」と言っているが、実際に東京に行き「原子力規制庁に聞いたところ、「新規「原発」についての規制基準など、まだ何もない」という答えだったが、いったい何のためのボーリングなのか」というもの。

これに対して中電は「代表の小畑さんが、裁判に勝っているから回答できません。」の一点張り、「これは機密決定です」となどと言う。

まあ答えようがないのだから、このことだけほわかりましたよ、中電さん。

裁判のこと。



伊方原発再稼働差止め裁判(本訴)
 (出石国支部)
 2020年10月29日(木)14時
 中電立見許差止め裁判
 上関原発用地埋立禁止住民訴訟
 自然の権利裁判
 伊方原発3号機運転差止め処分命令
 (広島地裁)
 2020年10月30日(金)14時
 最高裁上告中

その他原発関連情報の続き。P①より

- 風力発電所、山間部にも計画次々、環境配慮を。↓P①
- 再生エネ設備停止系例倍増。乱周遊事業者と溝。↓P①
- ドイツ連邦議会「脱石炭」法案を可決。P②
- フランス最古の「原発廃炉」へ。稼働43年、P①出口
- EU脱炭素の柱に水素。飛行機、トラム、船舶などの燃料として。P②
- アップル30年にCO2ゼロ計画を発表。P③
- 松江市、新庁舎建設費めぐり、住民投票系系例創来の署名活動はじまる。P④

会計報告

2020年7月の会計報告—原発いらん！山口ネットワーク

2020.5月の報告の残高		290,482
収入	会員とカンパ	35,000
支出	5月の報告・作製、送料	28,325
	6月の報告	29,339
	6月例会会場費	1,400
	7月	1,400
	振込通知料	440
		60,904
差引残高		264,578

○年会費とカンパの振込をありがとうございます。
 ○年会費は2000円です。
 ○振込元(郵)01590-5-27469・「原発いらん！」山口ネットワーク (会計：三浦)

イベント情報

- 8月12日(水)11:00 朝鮮学校への補助金復活を！県庁前座り込み。
- 8月19日(日)の総会が行動・各地で
- 8/6週刊「ヒロシマ」。(9条の会ヒロシマの通信より)

◆8.6ヒロシマ平和へのつどい2020
 「被爆・敗戦75年 今、問われている民主主義」
 8月5日(水) 18:00~20:00 (17:30開場)
 広島市まちづくり市民交流プラザ5F研修室ABC

第1部 問題提起
 「被爆・敗戦75年 ヒロシマから」 西岡由紀夫さん
 (ピースリンク広島・呉・岩国 世話人)
 「2020年 朝鮮半島をとりまく情勢」 尹康彦さん
 (在日韓国民主統一連合広島本部副代表委員)

第2部 記念講演
 「危機の時代とナショナリズムにつまずく民主主義」
 講師：小倉利丸さん(批評家・元富山大学教員・現代資本主義論)
 参加費：1,000円

◆8.6関連行事
 7:45~ グラウンド・ゼロのつどい(原爆ドーム前)
 8:15~ 追悼のダイ・イン(原爆ドーム前)
 8:30~ 「8・6広島」デモ出発(原爆ドーム前~中国電力本社前)
 9:15~ 脱原発座り込み行動(中国電力本社前)
 主催：8・6ヒロシマ平和へのつどい2020実行委員会
<http://8-6hiroshima.jpn.org/tudoi/tudoi.html>
 連絡先：事務局 090-4740-4608(久野)
 E-mail 86tudoi.hiroshima@gmail.com

*新型コロナウイルス感染状況によっては会場や内容が変更になる可能性があります。その場合はホームページでお知らせします。

独で「脱石炭」法案可決
 【ベルリン共同】ドイツ連邦議会(下院)は3日、2030年までに石炭火力発電所を全廃する「脱石炭」法案を可決した。同国は石炭の一種で「二酸化炭素(CO2)排出量が特に多い褐炭の世界最大の産出国で、昨年の発電量の約30%は褐炭と石炭由来。脱石炭によりCO2排出量を一気減らし、温暖化対策を推進する。22年末までに脱原発も行う方針。

褐炭採掘はドイツ東部ブランドンブルク州などの基幹産業で、政府は産地に約400億円(約4兆8千億円)を投じてインフラ整備や新産業創出を図る。同時に風力などの再生可能エネルギーを増強していく計画だ。

伊方原子力発電所《乾式貯蔵》問題から考える

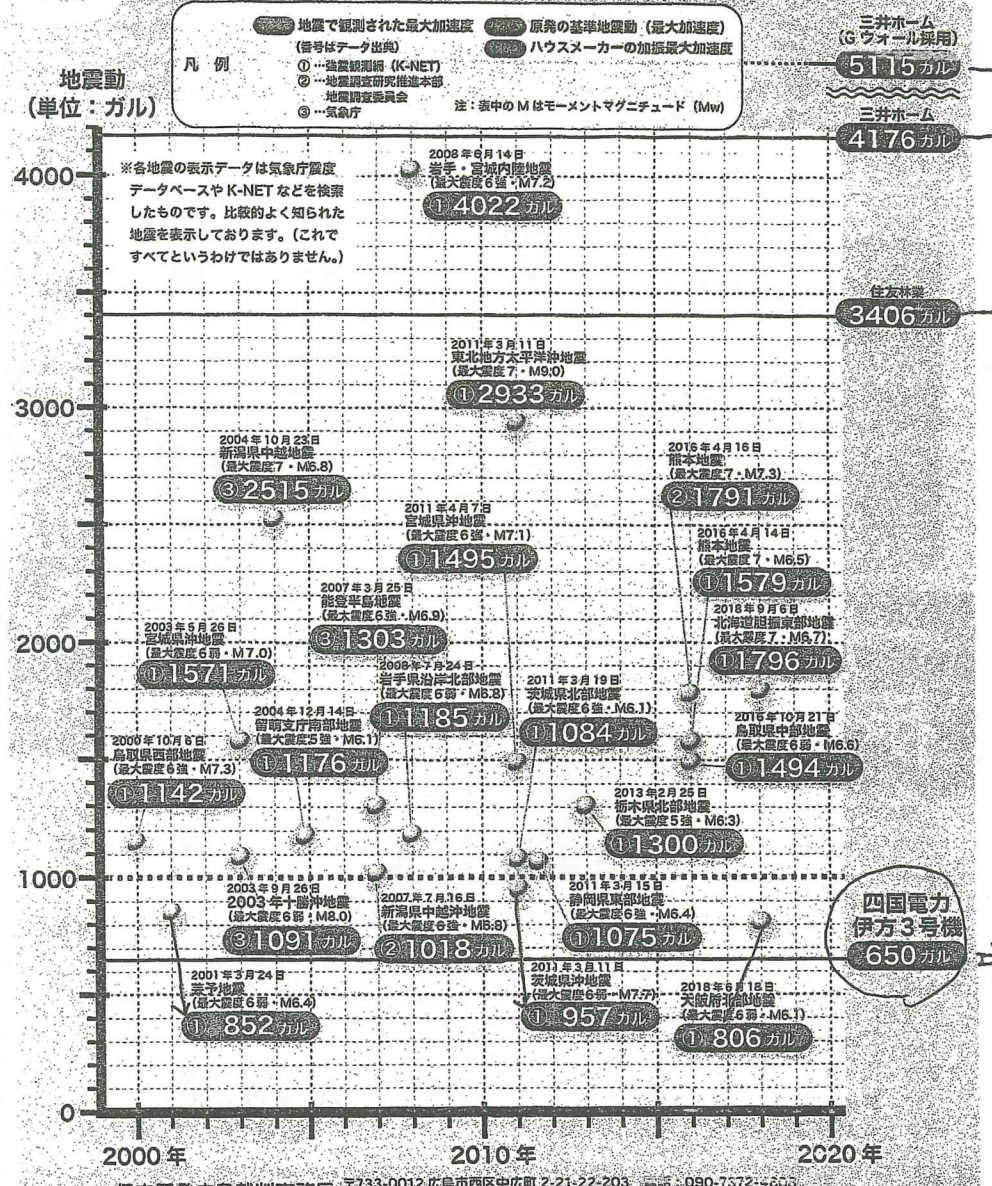
上関原発の根っこを見る会 上里恵子

原発では発電後の使用済み燃料を、燃料プールの水の中で保管します。伊方原発では、燃料プールの7割が埋まっており、26年頃満杯になる状況です。六カ所核燃料再処理工場が動かないので、その使用済み核燃料中間貯蔵施設に送れないためです。そこで四国電力は、更に原発を稼働させるべく【乾式貯蔵】の選択を考え、原子力規制委員会に「原子炉設置変更許可申請書」を提出しました。変更の目的は、申請書に《変更の内容》として記述されているように、「貯蔵裕度の確保」ということです。つまり、使用済み燃料のための保管容量が足りなくなるのに対応し、貯蔵容量を確保して原発を動かしたいということです。

原子力規制委員会は、伊方原発の「原子炉設置変更許可申請書」を認めたいとの意図を持って、国民の意見はどうかとパブリックコメントを求めてきました。事故を起こした福島第一原発の既設の乾式貯蔵が、安全機能を損なっていないかつということも理由に挙げ、伊方原発の敷地も安全なものと述べています。(この敷地の安全性については裁判でも争っていて、安全とは言えないのです。)

原子力規制委員会と四国電力は安全だから【乾式貯蔵】をと主張するわけです。その前に検討されなければならないことがあります。それはこれからもこの国に使用済み核燃料を増やしてもいいのかということです。【乾式貯蔵】とて、永久に保管できる機能を持っているのではないようで、ウィキペディアによれば、ハッキリと「一時的保管用であって、永久貯蔵は不可能」と説明しています。とりあえず問題を先送りすることでしかありません。伊方原発では2026年には燃料プールが満杯になる。原発が動かさない。再処理工場も動かない。こうなるとは原発を止めるという選択しかないはず。乾式キャスクに使う金属は、放射化して将来使い物にならないという問題もあります。このままの金属で置けば、将来の人々の資産なのになります。また、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出すことも、国際的な約束から日本の現状ではこれ以上はできないのです。原発、止めるしかないでしょう。結局原子力規制委員会は、原発を動かすべきかどうかという根本問題を考える機関ではなく、推進を目的に論理を組み立てるといって、本質的に欠陥を持つ組織なのだと思えます。原発問題は、核のゴミ処理をどうするかという問題なのだということも、改めて思えます。

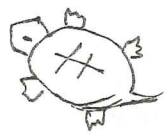
現実の地震の揺れと伊方3号機の耐震基準



住宅の耐震性

2000年以後国内では1000ガル以上の地震がすでに18回発生。

こんなに低い耐震性



「耐震性脆弱」住民側が訴え 伊方仮処分申し立て 広島地裁第1回審尋 四国電力伊方原発3号機 (愛媛県伊方町) の運転差し止めを求めて広島市や松山市など130キロ圏内に住む男女7人が申し立てた仮処分の第1回審尋が15日、広島地裁であった。審尋は非公開で、四国電力は却下を求めた。

住民側は準備書面を基に、四国電が3号機の耐震設計の目安となる地震の揺れ(基準地震動)の加速度を震度6弱に相当する650ガルとしているのに対し「2000年以降、国内では約千ガルそれ以上の地震が少なくとも18回発生した」と指摘。愛媛県の地域防災計画が南海トラフ巨大地震が発生すれば伊方町は震度7(1531ガル)の地震に襲われる可能性があるとして、想定している点にも触れ「耐震性があまりに脆弱」と訴えた。

一方、四国電側は準備書面で「各地の地域特性を考慮せず、やみくもに加速度を比較して評価するのは不適切」などと反論した。

3号機を巡っては、山口県東部の住民3人も運転差し止めを求める仮処分を申し立てており、今年1月の即時抗告審で広島高裁が運転を認めない決定を出した。四国電は翌2月、決定の取り消しを求める保全異議と一時的に効力を止める執行停止を同高裁に申し立てている。3号機は現在、運転停止中。

石炭火力 抑制に転換

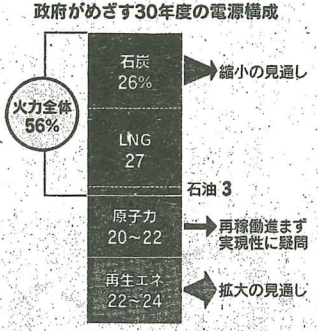
低効率100基、休廃止方針 経産省

高依存世界から批判

経産省が低効率な石炭火力発電所の休廃止に乗り出す。低効率とされる約100基のうち9割にあたる100基程度を対象とし、2030年度までに段階的に進める。国際社会の強い批判に配慮した。ただ、高依存世界からの反発も強く、経産省は低効率型の休廃止を進めると同時に、高効率型の発電所は維持する方針。欧州の全廃路線は「線を描く」とになり、どこまで理解を得られるか微妙だ。(1面参照)

欧州の「全廃」とは一線

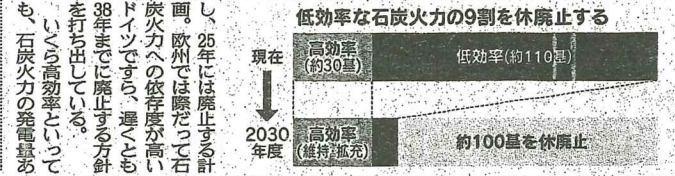
石炭火力に依存し続け、国内企業の姿勢も変化中。国際社会も厳しい目を向けている。石炭火力は温暖化ガスを大量に排出する。欧州は「気候変動リスクを助長する」との批判が強く、脱炭素の流れは「脱石炭発電」へとつながっている。みずほフィナンシャルグループ(FG)が新設の発電所に資金を出さない方針を打ち出している。技術の進展が反映されて



全面的に大手電力各社は電力調達の多くを石炭火力に頼っており、経営に与える影響は大きい。中国電力の場合、合計259万キロワットの石炭火力を持つ。顧客に販売する電力のうち47%が石炭由来の電力だ。北陸電力の依存度が低くなった。石炭の依存度が低くなっている東京電力ホールディングスでも20%を占めている。

低効率9割廃止 電力会社「困難」

大手電力からは「基準が決まっていないので何とも言えないが、9割の石炭を廃止するのは困難だ」と(東電関係者)との声がある。四国日本が地盤のある電力会社は「石炭を廃止する以上、国が原子力発電所の新増設を後押しすべきだ」と話し



たの二酸化炭素(CO2)排出量は再生エネより圧倒的に多い。1キロワット時あたりの排出量は太陽光や風力が数十倍。経産省によれば、石炭火力は日本の平均で約900キロワット。高効率の設備に置き換えても排出量の削減効果は1.3割程度にとどまる可能性がある。国際社会の批判をかわしきれない恐れがある。日本の場合は石炭火力に依存せざるを得ない事情もある。石炭火力は燃料が比較的安価で、電力料金が低くなるのを抑えている面がある。原油などよりも市場取引の影響を受けにくい。経産省はエネルギー自給率が低い日本にとって廃止は非現実的だ。再生エネ拡大と原発再稼働を急ぐべきだ。再生エネについては、送電網利用ルールの見直しなどで普及を後押しする。だが、天候によって発電量が左右される特徴があり、再生エネが増えれば、発電量を調整しやすい石炭火力の役割が増すといった矛盾を抱える。一方、原発も現在、発電量全体に占める割合は約6%。安全基準の見直しや地元住民の反発などもあり、再稼働は思うように進んでいない。石炭火力抑制、排出削減への道筋は先行きの不安を拭ききれない。

電力会社は待っていましたとはかりに
発電中はCO2をおさない原発を、言いはじめたろう。
次のエネルギー基本計画に原発新設を決して
入れさせてはならない。



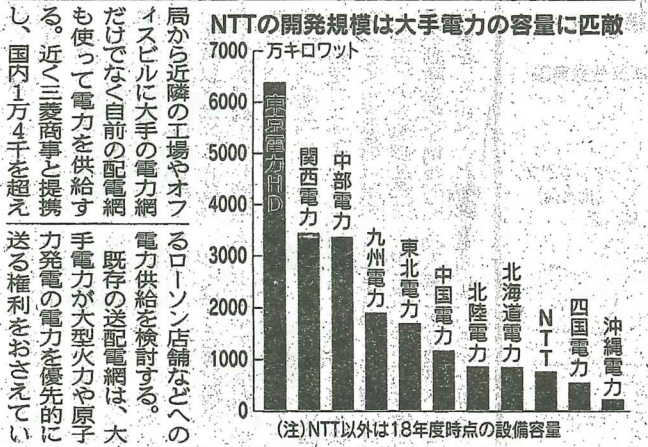
NTT、再生エネ本格参入

1兆円超投資 自前で発送電

NTTが2030年度までに自前の送電網を整備し、再生可能エネルギー事業に本格参入する。日本の再生エネルギー発電容量の1割にあたる750万キロワットの発電能力を確保し、独自の送電網も使って顧客に直販する。脱炭素の流れが強まるなか、資本力がある再生エネルギー事業者が生まれることで国内電力の競争環境が一変する。(関連記事15面に)

電力市場の競争一変

16年の電力自由化(3量は四国電力1社分を上回る)の19年に6135万キロワットあった日本の再生エネルギー発電容量(大型水力を除く)の12%を占める規模となる。エネルギー事業を統括するNTTエナジー・エナジー(東京・千代田)が中核となり発電事業を拡大する可能性がある。容



局から近隣の工場やオフィスビルに大手の電力網だけでなく自前の配電網も使って電力を供給する。近く三菱商事と提携し、国内1万4千を超え

この結果、再生エネによる電力は、東日本だけで送電線の容量の5.8割分が実質的に使えないとされ事実上の参入障壁となっていた。NTTは独自のインフラでこの問題を解決する。NTTグループの電力使用量は日本全体の約1%になる。NTTは使用する電力に占める再生エネの比率を現在の4.5%を30年度には3割以上に引き上げる。ESG(環境・社会・企業統治)投資の広がりを受け、国内企業の再生エネ活用熱も高まっている。伊藤忠商事は今年から東京の本社ビルで使用する全ての電気を再生エネ由来に切り替えた。企業や病院、学校などへの再生エネの取組が進んでいる。

NTTが750万キロワットの再生エネを実現すれば、政府が掲げる30年の再生エネ比率22.24%の目標達成が現実味を帯びている。「幹部」として、英BPが石油主体の収益構造の見直しを決めるなど、世界ではエネルギー大手が相次ぎ脱炭素にかじを切っている。資金力と技術を持ったNTTの電力本格参入は、電気料金の引き下げにもつながる。既存の電力大手の市場支配を切り崩すきっかけになりそうだ。

NTTの強みは日本中津々浦々に電柱を持つこと。自前で送電すれば、フクシマの事故処理費用を上回されることもないはず。

原発事故時の賠償・廃炉費の負担金

中電、国に820億円申請

中国電力は17日、原発事業の賠償と廃炉費用の負担金を経済産業相に申請した。総額は約820億7200万円。認められれば、電気を運ぶ費用として送配電子会社の中国電力ネットフック（中電NW、広島市中区）が託送料金を引き上げる。中電を中心に発電会社が支払うことになる。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中電は一般家庭などの電気料金は当面値上げしない方針。

賠償負担金は原発の事故「フシマの事故処理のための電気代の値上げはしない」として「別々の会社にばかりの送電会社の託送料金をのさつと上乗せ。消費者はとうてい電気代が上がることはない。」

が起きた場合に備えるためのもので、730億531万1千円を申請した。2011年の福島第1原発事故以前に積み立てておくべきだった島根原発1、2号機（松江市）関連の費用の不足分。40年間の回収が前提となる。

廃炉の負担金は90億6754万1347円。15年3月に廃止を決めた島根1号機の関連で、格納容器などの残存簿価や解体の引当金などに相当する。

申請は、今年4月の電気

はず金上げ
料上
庭上
家庭
価値

事業法施行規則の改正に基づき。この日、全国の電力

大手が一斉に申請した。国は今後、申請額が適正かどうかを審査する。承認されれば中電NWに正式な金額が通知され、同社が託送料金に反映する。

(桑田真樹)

1207.14.10

仏最古の原発廃炉へ

稼働43年、2号機も終了

【パリ共同】フランス電力(EDF)は29日深夜、国内で稼働する原発のうち最も古い東部フェッセンハム原発の2号機の運転を終了した。地元メディアが伝えた。2月に停止した1号機と共に廃炉となり、1977年から約43年間稼働した同原発は閉鎖される。

環境政策への支持が広がる中、マクロン政権は、経済的恩恵を失う地元民の反発にもかわからず閉鎖を断行した。フランスは依然56基が稼働する原発大国。政権は現在約70%の原発依存度

を50%へ徐々に引き下げる方針を示す一方、温暖化対策として原発を有効活用すべきだとも主張し、今後の新たな閉鎖の具体的な日程は決まっていない。

政府は29日に発表した声明で「地元が速やかに（経済的）再転換を果たせるよう取り組むことを約束する」と訴えた。一方、原発反対派は29日、同原発の横を流れるライン川の船上で記者会見し「やっと一つ閉鎖する」と喜んだ。

ら1万平方メートル以上の面積を要するメガソーラー（大規模太陽光発電所）の新設を禁止する。同市では16年ごろから設置計画が増え、大部分で山の斜面を切り崩した。19年に土砂崩れが起き住民の反対の声が強まっていた。

環境エネルギー政策研究所（東京・新宿）によると、再生エネルギー設備の設置を事実上禁止する条例を制定する自治体は17年時点の2倍の約60になった。政府は30年までに再生エネルギーを主力電源にする計画だが、国内の適地は少なくなる。再生エネルギーの推進には、事業者と地域住民の溝を埋める仕組みが不可欠だ。

風力発電所 山間部にも

計画次々 環境配慮を 中国地方

中国地方で新たな風力発電所の建設計画が相次いでいる。電源開発（東京）の国内最大級の計画が判明。日本海側に集中していた従来と変わり、工事技術の向上に伴って山間部への進出を目指す事業者が増えた。各社は、地域の再生可能エネルギーの拡大に貢献できると主張するが、住民が反発するケースもある。稼働に向けては、環境や景観への配慮が欠かせない一面関連。

(桑田真樹)



日本風力発電協会（東京）によると、出力20kw以上の風力発電所は2019年末時点で全国に457カ所あり、出力の合計は392万3千kw。中国地方は27カ所、35万2千kwに上る。

県別は島根が10カ所87基で最多。山口の9カ所56基で鳥取の8カ所41基が続く。風が強い日本海に面する立地が多く、広島、岡山県はゼロ。風車の巨大な羽根などを運ぶのが難しい山間部はこれまで選ばれにくかった。

ただ、近年は山間部でも建設を目指す動きが広がっている。浜田市や益田市で

5万kw級の計画が進む。鳥取県の山間部でも10万kwを超える大型の計画がある。同協会の上田悦紀国際部長は「標高が高ければ風自体は強い。運搬や工事の技術が高まり、適地と考える会社が増えた」とみる。

化石燃料を使わない風力発電は、環境面では二酸化炭素(CO2)の排出抑制につながる。ただ、建設地では生態系や景観への影響、騒音を心配する声が上がっている。広島、島根県境の建設計画では反対運動も起きている。

再生エネ設備 禁止条例倍増

乱開発、事業者と溝

再生可能エネルギーの発電設備の設置を禁止する自治体が急増している。2017年から2年あまりで2倍になった。地域住民が大規模な太陽光や風力発電設備の設置による森林伐採などを懸念しているためだ。「エコ」なはずの再生エネルギーとの共生の難しさを浮き彫りにする。

岩手県遠野市は6月から

山口2カ所で 風力発電計画

日立系

日立グループで再生可能エネルギーを手掛ける日立サステナブルエナジーズ（茨城県日立市）が、山口県内の2カ所で風力発電所の建設を計画している。阿武風力発電事業（阿武町）と津吉母風力発電事業（津吉町）の2カ所、いずれも事業化に向けた環境影響評価（アセスメント）の第1段階の「計画段階環境配慮書」の縦覧が地元自治体で始まった。

阿武風力発電は1基4200kwの発電機を最大2万5200kwの計画だ。津吉母風力発電は1基4200kwの発電機を最大6基設置し、総出力は最大2万5200kwの計画だ。いずれも発電した電力は中国電力に売電する。

目からウロコの“原発” 『選択』・東海アマダ “ウソ” で固めた原発の未来は？

「選択」 巻頭インタビュー
日本の原発はこのまま「消滅」へ
田中俊一
(原子力規制委員会前委員長)
2019・11

——関西電力の幹部が原発立地自治体の元助役から多額の金品を受け取っていることが発覚しました。

田中 福島第一原発での事故を踏まえて考えると、原子力業界が姿勢を徹底的に正さなければ、日本の原子力に先はない。残念ながら原子力政策の見直しもされないままなおで、この国の原発はフェードアウトする道を歩んでいると眺めている。

——原子力政策のどこが間違っていたのでしょうか。

田中 日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含めて本当の嘘が多い。最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。使用済み核燃料燃料を再処理して高速増殖炉でプルトニウムを増やして一千年、二千年分の資源を確保するという真に囚われたままである。一千年後の世界がどうなっているかなんて誰にもわからない。技術的にもサイクルが商用レベルで実用化できる可能性はなく、現に米国、英国、フランスが断念している。

——ではなぜ、いまだに核燃料サイクル路線を放棄しないのでしょうか。

田中 いままで「数千年のエネルギー資源が確保できる」という嘘を言い続けてきたからだ。日本の原発はそうした嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。そこに付け込まれて、原発マネーを狙う汚い人間が集まってくる原因にもなった。今のままで、今後もまた似たようなことが起こる可能性がある。



1945年、福島県生まれ。67年、東北大学工学部原子核工学部を卒業後日本原子力研究所に入所。(中略) 2012年に規制委の初代委員長に。現在は飯館村復興アドバイザー。

——使用済み核燃料処分のための再処理工場についてはどうですか。

田中 世界でそんなことをやろうとしているのは日本だけだ。米国をはじめ多くの国は当面、使用済み核燃料を乾式容器に入れて原発敷地内に蓄積し、いずれ直接処分する道を目指している。放射性物質の半減期を短縮してから、地下に処分するなどという実現不可能な技術の開発に無駄なコストと時間をかけている国はない。乾式容器で二百年程度は安全に保管できるのだから、その間に国民の理解が得られるような丁寧な議論をして、処分方法を定めるべきである。ただしそのための前提として、原子力利用が国民から信頼を得なければならない。そういう意味でも今回の不祥事は、福島の事故から取り組んできた信頼回復のための努力の積み重ねを無に帰するものである。

——どういった議論が必要ですか。

田中 日本が安定して必要な電力を確保するための方策を多面的に議論することである。その上で原発の必要性について国民の判断を求めるべきだろう。しかし、政治・行政は本質的な議論から眼を背け、センセーショナルな部分ばかりを取り上げるマスコミの責任も重い。今回の開電の問題は犯罪にも近い行為だとは思いますが、これを表面的に批判しても意味がない。

——原発業界はどうすべきでしょう。

田中 まずは再稼働した原発を安全に運転することに専念することが基本だ。そのうえで、実用化できない核燃料サイクル政策を転換し、無駄なコストを削減し、原発を継続して利用するために欠かせない人材の育成や安全性向上のための技術基盤の開発に投資すべきである。今のままでは原子力利用を支える人材がいなくなるが、これまでの嘘を認めたくないため、問題をうやむやにしたままで何も変わらないかもしれない。そうしたもろもろのことを考えると、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかと思っている。

〈インタビュー 編集部〉

東海アマダ
3兆円の血税を浪費したあげく、
20年以上凍結され、
再開の見込みなど存在しない
六ヶ所村再処理施設について、
「原子力寄生委員会」は、
5月13日新基準合格とした。
2020年05月23日 (抜粋)

河北新報 5月14日

以下引用

原子力規制委員会は13日の定例会合で、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）が、本格稼働の前提となる審査に事実上「合格」した。今後、一般からの意見公募や経済産業相への意見照会などを経て正式合格となる。

原燃は2021年上期の完工を目指す。正式合格後も設備の工事計画の審査が続くため稼働時期は見通せない。再処理で取り出したプルトニウムを使うための高速増殖炉は、研究段階の原型炉もんじゅが廃炉となり、核燃料サイクル政策は実質的に破綻している。工場が完成しても、どれだけ存在意義を示せるのかは不透明だ。

重大事故としては臨界や水素爆発など六つの事例を想定。冷却機能が失われて高レベルの溶液や廃液が沸騰し、放射性物質が放出されるといった原発にはない事象への対策も明記した。

規制委の更田豊志委員長は会合後の記者会見で、原燃が目指す完工時期について「野心的 だと思う。今後の審査の対象となる設備や機器の量は膨大。原燃がどれだけ念入りな計画を立てられるかだ」と話した。

工場の完成は当初、1997年の予定だった。2006年に始まった試運転では廃液を「ガラス固化体」に加工する作業でトラブルが相次ぐなどし、完成時期は計24回延期された。原燃は14年1月に新規基準適合性の審査を申請。17年には重要設備への雨水流入といったさまざまな安全管理が発覚し、約半年にわたって審査が中断した。

原燃は「審査書案の了承は大きな前進であり、引き続き審査合格に向け全力で取り組む。約束した安全性向上対策を確実に現場に反映し、地域の皆さまに安心してもらえる工場を造り上げる」との談話を出した。

以上、河北新報からの引用

六ヶ所村再処理工場を考える上で、ポイントになるのは、今から27年前の1993年に着工しながら、度重なるトラブルで、実に24回も稼働を断念せざるをえず、3兆円もの血税を投入していながら、過去27年間、実用レベルの稼働に成功したことは皆無である。

これは、日本政府が、当初から、再処理施設を稼働させるだけの技術も、能力も、人材も持たないまま、無理やり「弾道ミサイル核弾頭を造れる原料を確保するため再処理工場を作れ」と自民党（正力松太郎・岸信介・中曽根康弘ら）の強力なかけ声で突っ走ったのはいいが、いまだに視界ゼロの暗黒世界を彷徨っているわけだ。

それは、プルトニウム高速増殖炉である「もんじゅ」も、まったく同じであった。もんじゅは、再処理工場に先立つ1985年に建設を開始し、2016年の廃炉決定まで、31年間、ただの一度もまともな稼働に成功せず、環境を汚染し、たくさんの作業員、周辺住民を事故や被曝で殺した。

もんじゅもまた、中曽根康弘ら自民党トップが、日本の核武装を狙って原子力産業に開発を求めたのだが、日本の原子力産業は、金儲けにしか興味のない学問的に著しく劣った無能な関係者しかいなかったため、たくさんの失敗事例を積み重ねただけで、何一つ成功事例を得ないまま廃炉にされることになった。

さて、六ヶ所村再処理工場ももんじゅも、事業主体は動燃・原燃と、ほぼ同じメンバーであり、金儲けだけが大好きな連中しかいなかったため、最初から、核弾頭原料開発という国策を利用して一儲けしてやろうという目的しか存在しなかった。

「こんな難しい事業などできるはずがない」ことを百も承知で取り組んだのである。失敗を続けてズルズル事業を継続させれば、利権が長続きするという思惑だけが存在した。

私が、ツイッターを追放されるきっかけになった、ブログを再見していただきたい。

再掲 原子力発電は事故を起こさなくとも日本人を殺戮している

その2 東北 2018年05月10日

以下、一部引用

人口動態統計グラフから、青森県は癌の死亡率が日本一になっている。この原因として、再処理工場の稼働による放射能放出であると強く疑うデータになっている。

六ヶ所村再処理工場を囲むように、周辺自治体の心不

全・心筋梗塞死亡数は、泊村を除けば全国最悪の凄まじいものになっているのである。

心筋梗塞だけをとってみよう

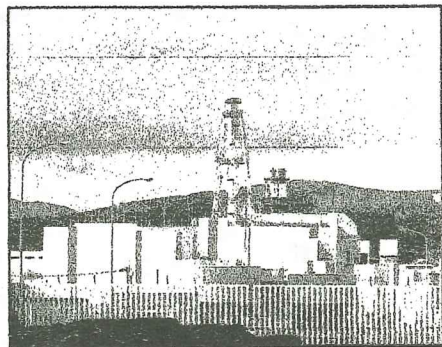
横浜町（工場北側）	244%
佐井村（下北半島西側）	278%
大間町（下北半島北側）	360%
野辺地町（工場南側）	311%
平内町（野辺地の西隣）	316%
外ヶ浜町（津軽半島陸奥湾側）	314%

と、軒並み全国平均の三倍を超える超異常な心筋梗塞多発帯であり、すべて再処理工場からの放射能気団の影響を直接受ける地域と断定してもよく、この恐ろしい影響は渡島半島や秋田県・岩手県にも及んでいる。

なお、再処理工場は無限に続くとも思えるトラブルの連鎖によって、これを書いている2018年3月段階では稼働を停止しているが、2004年末から放射能取扱を開始し、2013年10月まで莫大な放射能放出を伴う工場稼働させた。

したがって、被曝発症タイムラグを5年としても、2010年頃には周辺で大きな健康被害が現れたはずと考えている。

また再処理工場で保管する大量の使用済み核燃料は、数百年にわたる崩壊熱管理を求められる危険なものであり、わずかずではあっても絶え間なく放射能を環境に放出している。



再処理工場の放射能放出煙突も国内最大級150mのもので、遠方への影響が懸念される。

放出される放射能で、格段に多い（世界的にも）のが放射性希ガス類であり、捕集が容易でなく高額のコストがかかるのを嫌って、捕集されず、そのまま莫大な量が環境に放出され続けている。

再処理量 2006年=141 2007年=181
2008年=103 合計 425トン

このなかで、とりわけ注目する必要があるのはクリプトン85とトリチウムである。

カナダ・ピッカリング原発では、年間700~1000兆バクレルのトリチウムを環境放出した結果、周辺住民のダウン症出生率を185%上昇させたグリーンピースが告発している。

日本の核施設では、泊・伊方・玄海の各原発が、これに迫る放出量があり、六カ所再処理工場では年間、実に、その18倍ものトリチウムが環境に放出された。

これで放射能の流れる居住地に異常が出なければ、これまで90年間にわたって放射能取り扱いの知見を積み上げたなかで生み出された放射能の取扱基準、法令は一切無用の長物になってしまうだろう。

トリチウムについては、極めて弱い放射線を出すだけで、かつては無害と考えられてきたが、近年、深刻な有毒性を指摘する研究が増えている。

トリチウムは、水素の一形態だが、そのまま酸素と化合して水になり、生物の基本構成物質として人体に取り込まれる。ひとたび水になったトリチウムを大規模に分離除去する方法は存在しない。それはアントロピーの法則にしたがって環境物質に溶け込み、拡散してゆくのである。

トリチウムが生物との相互作用で有機化した場合、OBTと呼ばれ、その毒性は著しいものとなる。

通常のトリチウムの場合と比べて、人体内での滞留時間が50倍にもなって、遺伝子に大きな影響を与える。

遺伝子の構成要素である細胞水の水素が、崩壊によって突然ヘリウムに変わってしまうのであるから、DNAそのものが破壊されてしまうのである。破壊された

DNAの異常挙動から癌を発生させる原因になると指摘されている。

クリプトン85は微小なガンマ線とベータ線を出すのが、核施設から放出された非常に重いクリプトン気団が降下して地表を徘徊している。

これを呼吸から吸引したなら、肺の細胞が強いベータ線被曝を起こすことになる。

キセノン133もクリプトン85の性質に似ていて、さらに重いので、地表に降下して徘徊する可能性が強く、やはり呼吸により強いベータ線内部被曝を起こす。これもGM計だけに反応する。

原発から日常的に排出される放射能は、新鮮な核分裂から放出される放射能であり、大半が核種名さえ分からない短寿命核種であって、その挙動や健康被害については、ほとんど分かっていない。

セシウムMが心筋梗塞を引き起こすことが知られているが、それ以外にも、たくさんの核種が心臓に影響を与えていると考えないと、この心臓病の分布、因果関係は説明しきれない

以上、一部引用

このブログは、再処理工場が、青森県民に信じられないほど残酷な被害を引き起こしている現実から、センセーショナルな騒ぎを引き起こすことを期待したのだが、公開して起きた事態は、私がツイッターから永久追放されたこと。すべてのメディアが、完全に無視して、誰一人これを取り上げなかったことである。

私としては、「これでは日本人の全員が被曝死するまで、原発問題は解決できない」と悟ったものだ。

「口先で、反原発を唱えている連中の正体も、こんなものか」と意気消沈してしまった。阿修羅掲示板にも、完全に無視されたままだ。赤カブ氏や魑魅魍魎氏を尊敬していたのだが、完全無視で心が萎えた。

しかし、当時の私のブログアクセスは、一日1000程度だったものが、今では10000を超える日も増えていて、なんとか絶望せずにすんでいる。たぶん阿修羅掲示板を超えているかもしれない。

だが、反原発運動が無視しようが、メディアが無視しようが、青森県で、再処理工場が三年間稼働した結果、上に書いたような事態が起きて、青森県が日本一のぶちぎり癌と心筋梗塞発生県になったのは、まぎれもない事実だ。

なぜ、みな直視できない！

何よりも、日本に原発が導入された理由について考察していれば、再処理工場やもんじゅの失敗の流れも容易に理解できる。

正力松太郎と岸信介、中曽根康弘が、頭を寄せ合って「日本に核武装させるには、まずはプルトニウムを蓄積し、核弾頭の技術開発」を秘密裡に進めねばならぬと合意し、1960年、第一号原発を、英国のガス冷却黒鉛炉を導入した。

黒鉛炉は、耐震性が非常に弱いことが知られていたが、「地震の巣」のような茨城県東海村に建設させた。

すでにWHによる軽水炉が実用化されていた段階で、エネルギー効率が劣り、地震にも弱いとされる黒鉛炉を選んだ理由は、それがプルトニウム239の生産効率が

高く、大量のプルトニウムを生産備蓄できる可能性があったからである。

正力や岸、中曽根は、何が何でも日本を核武装させて一流国の仲間入りをさせたいという点で一致していた。三人とも、後に、CIAの公式スパイとして日本を売り飛ばしていた事実が、米国公文書館資料から明らかになっている。

もんじゅも、再処理工場も、彼らの悲願である核ミサイル用の高純度プルトニウム（70%を超えていれば核兵器が造れるが、ミサイル核弾頭とするためには、93%を超える純度が必要だった）を造り出すためには、原子炉級の70%では無理なので、もんじゅやふげんのような高速転換炉、あるいは六カ所再処理施設を使って、プルトニウムの純度を高めてゆく必要があった。

これは、通常使用済み核燃料に、プルトニウム240を生成しないように短期間に繰り返し中性子を照射して、プルトニウム239の純度を高めるものだ。

現在、日本は46トンのプルトニウムを備蓄しているが、多くは原子炉級の純度が低い状態で、このままではミサイル核弾頭にならず、立派なICBMとして外国に売り飛ばしてポロ儲けするには、どうしてももんじゅや六カ所の稼働が不可欠だったのだ。

安倍晋三も、また実兄が三菱商事社長なので、「死の商人」として暗躍するには、プルトニウム純度問題を解決しなければならない。

ところが、それは極めて危険な代物で、間違えれば青森県や福井県が全滅してしまうほどのものだ。

日本には、純度問題を解決できるだけの学識、実力を持った研究者が育っていなかったのだ。

だからこそ、すでに70年以上の歴史を持つ原子力発電でありながら、いまだに「トイシなきマンション状態」で、核廃棄物の処理方法さえ誰も解決できないでいる。

核廃棄物処理と、プルトニウム純度問題は、同程度の難度なので、今の日本人でこれを解決できる人物はゼロである。

これからも生まれないだろう。「人殺し」という非生産的な分野で、力を発揮できる日本人は存在しないのだ。だから、六カ所もまた、もんじゅと同じ運命が約束されている。

.....
2020年7月11日作成 「アヒンサー」
(目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。